

## 1999年以降の原油価格高騰をめぐる国際石油市場の動向と各国の対応等に関する調査<sup>1</sup>

### 第1章 石油需要の動向とその影響

エネルギー動向分析室 主任研究員 山縣 英紀

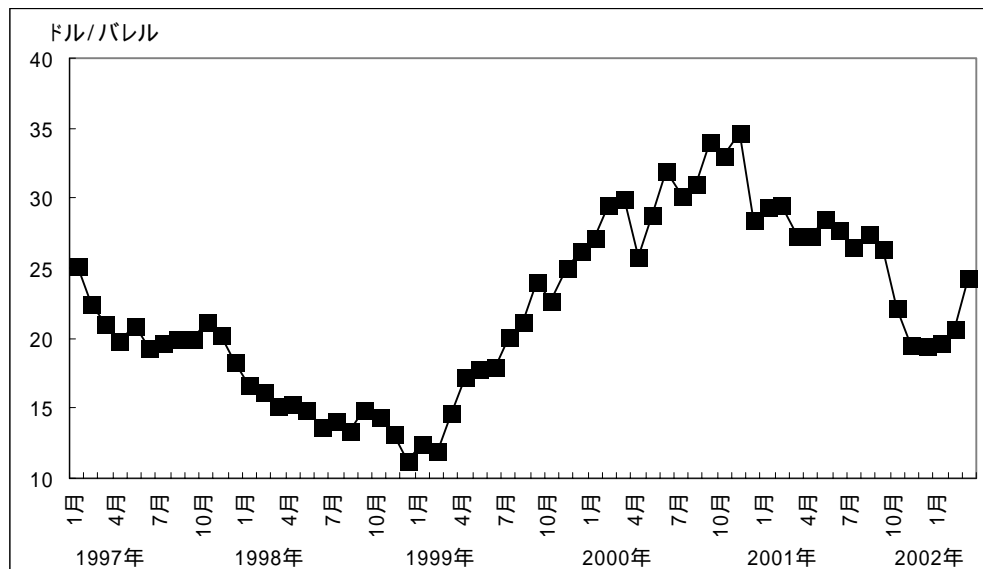
#### はじめに

2002年2月の原油価格はWTI原油（スポット月平均価格）で19.71ドル/バレル、また2001年1～12月の原油価格はWTI平均で26.00ドル/バレルとなり、1バレル33～37ドルを記録した2000年9～10月のピーク時から大きく値下がりに転じた。

2001年9月11日に起こった米国ニューヨークのWorld Trade Centerビルへのテロ集団によるハイジャック旅客機突撃事件は、既に減速し始めていた米国経済や世界経済に大きな打撃を与えると同時に、世界の石油需要や石油価格にも大きな影響を及ぼした。

テロ発生直後、石油市況は急上昇したものの、世界経済の景気後退懸念による石油需要減少予測などによって、その後市況は大きく下落に転じた。

図1-1-1 WTIスポット価格の推移（1997年1月～2002年1月）



（出所）Middle East Economic Survey (以下、MEES)各号

<sup>1</sup> 本報告は、平成13年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表するものである。

2001年7月26.53ドル/バレル、8月27.41ドル/バレルそして9月26.40ドル/バレルと同年1月の29.42ドル/バレル、2月の29.48ドル/バレルよりはやや低下してきているとはいえ、それまで26ドル台半ばから27ドル台半ばのやや高値水準が続いてきたWTI原油は、テロ事件後の翌10月が22.20ドル/バレル、11月19.49ドル/バレルそして12月は19.40ドル/バレルへと大きく低下した。

今回のテロ事件におけると同様、石油価格はしばしば石油市場のファンダメンタルスではなく、世界の政治的な出来事・事件を契機に大きく乱高下する。とくに急激な石油価格の高騰が世界の政治的あるいは経済的事件を契機に突然発生することは、1973年の第一次石油危機や1979年の第二次石油危機あるいは1990年の湾岸危機における急激な価格高騰など過去幾多の事例が示している。

1973年の第一次石油危機は第四次中東戦争勃発に伴うアラブ産油国の石油禁輸により、また1979年の第二次石油危機はホメイニ師によるイラン・イスラム革命に端を発したイランの石油供給中断により、そして1990年の湾岸危機時の石油高騰は同年8月のイラクのクウェート侵攻に端を発している。これらいずれの場合においても、それら政治的事件を契機とした石油供給中断・停止が大幅な石油価格の高騰を生み出した。

そして、最近の事例では、1999年以降の国際石油市場での価格高騰が挙げられる。1999年からの2年間、世界の原油市場は急激な価格高騰をみせた。1998年12月に10ドル前後まで低下した原油価格は2000年半ばには30ドル台へと展開し、わずか1年半の間に価格が3倍にもなる急激な高騰となった。

しかし、1999年以降に見られたこの石油価格高騰はそれまで世界の石油市場が経験してきた過去の事例とはその背景が大きく異なっている。1999年以降の石油価格の高騰には、過去の価格高騰時その背景にあった戦争・紛争等の勃発に端を発する石油供給の中断・停止が生じていない。その意味において、第一次石油危機時や第二次石油危機あるいは湾岸危機時の価格高騰は“緊急時における価格高騰”であるのに対し、1999年以降のそれは“平時における価格高騰”である。

このような「平時」の状況下、石油価格高騰が生じたことは、国際石油市場がこれまでの構造から新たな市場構造へ転換したことを示すのか、あるいはその需給ファンダメンタルスに新たな枠組みが形成されつつあることを示すのか、さらにはまたある種パラダイムの転換を意味するのか、等について問題を提起したように思われる。この問いに対する答えを求めるため、1999年以降の国際石油市場の動向を検証することで、石油価格高騰をもたらした背景に迫り、さらに今後の石油価格動向を判断する一助としたい。

### 1-1. 石油需要に影響を及ぼす世界の経済成長

世界の石油需要動向に影響を及ぼす様々な要因のうちとくに大きな要因として注目されるのが世界の景気動向である。ここでは、1990年代、急激な経済成長を遂げてきたアジア経済を直撃した通貨・金融危機後の世界の経済状況を見てみることにする。

表 1-1-1. 世界の実質 GDP 経済成長 (%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001 見通し	2002 見通し
<b>【世界】</b>	<b>4.0</b>	<b>4.2</b>	<b>2.8</b>	<b>3.6</b>	<b>4.7</b>	<b>2.4</b>	<b>2.4</b>
<b>【先進工業国】</b>	<b>2.9</b>	<b>3.5</b>	<b>2.7</b>	<b>3.3</b>	<b>3.9</b>	<b>1.1</b>	<b>0.8</b>
米 国	3.6	4.4	4.3	4.1	4.1	1.0	0.7
日 本	3.3	1.9	1.1	0.7	2.2	0.4	1.0
E U	1.7	2.6	2.9	2.6	3.4	1.7	1.3
アジア NIEs	6.3	5.8	2.4	7.9	8.2	0.4	2.0
<b>【発展途上国】</b>	<b>6.6</b>	<b>5.8</b>	<b>3.5</b>	<b>3.9</b>	<b>5.8</b>	<b>4.0</b>	<b>4.4</b>
ア ジ ア	8.3	6.5	4.0	6.2	6.8	5.6	5.6
ASEAN4	7.1	3.8	9.3	2.9	5.0	2.3	2.9
中 国	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	6.8
イ ン ド	7.3	4.9	5.8	6.8	6.0	4.4	5.2

(出所) IMF “ World Economic Outlook October 2001 ”

IMF “ World Economic Outlook ” The Global Economy After September 11  
December 2001

(注) アジア NIEs : 韓国、台湾、シンガポール、香港

ASEAN4 : インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ

1990年代、世界経済が拡大する中であって著しい経済成長を遂げてきたのがアジア諸国であった。その成長著しいアジア諸国の中であって、とくに急激な経済成長を遂げ、その経済規模を拡大し、世界経済成長の要となって走ってきたのがアジア NIEs と呼ばれる韓国、台湾、シンガポール、香港であり ASEAN4 と呼ばれるインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイであった。例えば、1995年と1996年の先進工業国の経済成長が3.8%と4.0%であった中において、アジア NIEs は7.3%と6.3%、また ASEAN4 は9.1%と7.1%のいずれも高い経済成長を遂げた。

### 1-1-1. アジア経済危機

世界経済が進展する中であってこの目を見張る経済成長を遂げてきていたアジア経済を襲ったのが1997年7月のタイの通貨・金融危機に端を発した経済危機であった。

1997年7月のタイの通貨パーツに対する投機売りから始まった通貨・金融危機は瞬く間にマレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国その他国々に波及し、アジア各国・地域に大きな打撃を与えた。今でこそ「クローニー・キャピタリズム（縁故資本主義）」と批判されるが、かつては見事な成功を収めた経済開発戦略であり、経済危機発生前までは産業界で広く称賛されたアジア・モデルはアジア各国の経済成長を促し、生活水準の向上をもたらした。

このアジア型経済開発モデルには、銀行システムや企業所有の仕方の構造的な欠陥、企業と政治の癒着、透明性の欠如等多くの欠陥があったと指摘し、これが危機の原因だと主張する意見がある。もちろん、この見解には肯ける点もあるが、危機の原因をすべてアジア的特質のせいにしたのでは、この危機の全容は把握できないのは明らかである。何故なら、この危機はアジアのみに止まらずその後、ラテンアメリカ、ロシア、東ヨーロッパにも波及したからである。

この危機の原因に関する分析は別にして、この金融危機によりアジア経済が大きく後退したのみならず、世界的な需要の低迷、貿易の伸びの鈍化、一次産品価格の低下を通じ世界経済にも大きな影響を及ぼした。その結果、1994年3.7%、1995年3.7%、1996年4.0%そして1997年4.2%と拡大してきた世界経済の実質GDP成長率はアジア危機後の翌1998年には2.8%へと大きく低下した。（表1参照）

経済成長率の鈍化は当然のことながら経済拡大の減速・経済規模縮小を招いた。1995年28兆6,250億ドル、1996年29兆3,814億ドルと拡大してきた世界のGDPは1997年が29兆2,167億ドルそして危機後の翌1998年には28兆9,164億ドルへ縮小した<sup>2</sup>。（表2参

---

<sup>2</sup> なお、参考までに統計上の整合性の問題を触れておく。各種機関の経済統計には当然のことながら推定数値が使用され、また使用データ等が異なる場合がある。とくに、対象とする国が統計未完備な発展途上国においてはなお更のことである、そのため、その（出所）を異なる複数の統計が使われる場合、それら統計上の数値は必ずしも整合性を有しない。表1は国際通貨基金（International Monetary Fund：IMF）の“World Economic Outlook October 2001”およびIMF“World Economic Outlook”The Global Economy After September 11 December 2001に基づいており、表2は国際復興開発銀行（世界銀行：World Bank）の“World Development Indicators”に基づいているため、それら統計上の数値には必ずしも整合性を有しない。

照)

表 1-1-2. 世界の GDP (名目)

	(%)				
	1995	1996	1997	1998	1999
北アメリカ(2)	27.6	28.4	30.3	32.2	32.4
米 国	25.6	26.4	28.2	30.1	30.3
中 南 米(33)	5.8	6.2	6.8	6.8	6.6
欧 州(38)	32.9	32.7	31.0	32.3	30.9
CIS 諸国(12)	1.6	1.9	1.9	1.4	1.7
ア ジ ア(24)	26.5	24.9	23.9	21.6	23.2
日 本	17.9	15.7	14.4	13.2	14.4
オセアニア(12)	1.6	1.7	1.7	1.5	1.5
中 東(21)	2.7	2.9	3.1	3.0	2.7
アフリカ(47)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
その他地域(18)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
世界の国・地域(207)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(10 億ドル)	28625.0	29381.4	29216.7	28916.4	30221.8

(出所) World Bank “ World Development Indicators ”

内閣府政策統括官付参事官(海外経済担当)『経済データ』(平成14年1月)

(注) 各地域後の( )の数値はその地域に含まれる国・地域数。

**1-1-2. アジア危機からの回復**

1999年以降、アジア経済、とりわけ景気が大きく後退した東アジア経済は各国政府や国際機関の当初の予想を上回る早さで回復した。IMF等の国際機関が示した、財政・金融の引締めと金融機関の整理、血縁企業グループの解体などを条件とする金融支援対策により、東アジア各国の経済活動は急速に縮小し、輸入が激減したのみならず輸出も減少した。

しかし、この輸入の激減と輸出の減少により各国の経常収支黒字は大きく拡大方向へ動き、危機時に大幅に減少していた外貨準備が回復し始めた。こうした状況下、98年半ばに各国の為替レートが上昇し、通貨が落ち着きを取り戻し始めた。

これにより緊縮的な財政・金融政策から転換する余地が生じた。98年後半には金融政策

は緩和され、引締め政策から緩和政策へ政策転換が図られ、IMF との合意の下、公共投資の拡大や減税、失業対策など拡張的な財政政策へ政策転換がとられるようになった。その結果、アジア経済、とくに東アジア経済は1999年に入ると景気回復の兆しを見せ始めた。あわせて、輸出が拡大し、各国の生産活動は急速な回復を示し始めた。

この急回復をリードしたのが、輸出の増加と財政・金融政策の転換を背景とした国内需要の回復であった。とりわけ、輸出の大幅増加が景気回復の大きな要因となった。世界的な情報・通信関連機器への需要拡大を背景にとくに米国向けを中心とする輸出がアジア、とくに東アジア経済の急回復に大きく寄与した。

### 1-1-3. 長期拡大を続ける米国経済

1997年のアジア危機により世界経済が大きく低下する中であって米国経済は強い成長を示した。危機後、減速する世界経済の中であって米国経済は1997年4.4%、1998年4.3%そして1999年4.1%とアジア危機にもかかわらず力強い成長を持続させてきた。こうした持続的な成長を遂げる米国経済を中心に、アジア経済の景気回復が加わり世界経済は再び大きく動き始めた。1997年4.2%からの1998年に2.8%へ減速した世界経済の実質GDP成長率は1999年3.6%、2000年4.7%へと再び拡大し始め21世紀には入っても持続的な経済成長が予想された。

### 1-1-4. 2000年後半以降の米国の景気後退と世界経済への影響

それまで景気拡大を続けてきた米国経済は2000年半ば以降、減速傾向に転じた。2000年第1四半期2.3%、第2四半期5.7%と続いてきた米国の経済成長は第3四半期1.3%、第4四半期1.9%と景気減速が鮮明になり、さらに2001年に入って第1四半期1.3%、第2四半期0.3%と景気減速の度合いが強まり、1991年3月を底に約10年間にわたり景気拡大を続けてきた米国経済にかげりが見え始めた。

世界のGDPの30%を占める米国経済の減速は当然のことながら世界経済全体の成長を抑制し、世界の景気拡大のテンポは鈍化していった。2001年9月の米国での同時多発テロ事件の景気に与えた影響もあり、2000年4.1%から2001年(見通し)1.0%へ大きく落ち込んだ米国の景気減速に引きずられ、世界の経済成長は2000年4.7%から2001年2.4%(見通し)へ低下した。また2000年下期以降、米国経済の減速傾向が鮮明になるにつれ、東アジアを中心としたアジアの回復基調は調整局面に入り、NIEsの経済成長は2000年8.2%から2001年(見通し)0.4%へ、またASEAN4は2000年5.0%から2001年(見通し)2.3%へそれぞれ減速した。

### 1-1-5. 同時多発テロの景気へ影響

2001年9月11日、世界を震撼させる衝撃的な事件が生じた。米国での同時多発テロ事件の勃発である。この9月11日の対米同時テロ事件は、既に減速し始めていた米国経済に打撃を与え、さらには世界経済にも影響を及ぼし、深刻な景気後退が懸念され始めた。

表 1-1-3. 世界経済の実質 GDP 成長率の予測推移

	【2001年5月】		【2001年10月】		【2001年12月】	
	2001年	2002年	2001年	2002年	2001年	2002年
世界	3.2%	3.9%	2.6%	3.5%	2.4%	2.4%
先進工業国	1.9%	2.7%	1.3%	2.1%	1.1%	0.8%
米国	1.5%	2.5%	1.3%	2.2%	1.0%	0.7%
発展途上国	5.0%	5.6%	4.3%	5.3%	4.0%	4.4%

(出所) IMF “ World Economic Outlook May 2001 ”

IMF “ World Economic Outlook October 2001 ”

IMF “ World Economic Outlook December 2001 ”

同時多発テロ後、世界経済の予測は修正され始めた。テロ直後に発表された IMF の “ World Economic Outlook October 2001 ” を見ると、同報告書の中において世界経済の伸び率が2001年2.6%、2002年3.5%と IMF の5月報告書と比べ、それぞれの年予測が下方修正された。さらに2001年12月に公表された IMF “ World Economic Outlook ; The Global Economy After September 11 December 2001 ” においては、その予測がさらに下方修正された。2001年12月の IMF の報告書において2001年(実績見込み)の世界経済の実質成長率は2.4%、2002年も2.4%と2001年5月発表時のみならず2001年10月発表時と比べても大幅な下方修正がなされ、経済専門家を数多く抱えている国際機関 IMF において、対米同時テロ事件の米国そして世界経済に及ぼす影響が事件勃発当初予想したより大きいとの見方が広まってきた証左となっている。

## 1-2. 世界の石油需要動向

### 1-2-1. アジア経済危機以前 : アジアを中心に堅調に増加した世界の石油需要

1980年代後半以降、アジア経済の成長・発展とともに、アジアが世界の石油需要拡大の牽引車となって世界の石油市場を大きく引っ張ってきた。とりわけ1990年代に入っ

らはそれが一段と顕著になった。

表 1-2-1. 1990～1997年 世界の石油需要の伸び

(万 B/D)

	1990年(A)	1997年(B)	増加量(B)-(A)
北米	1,945.0	2,125.0	180
中南米	354.5	452.5	98.0
欧州	1,496.5	1,584.5	88.0
旧ソ連	841.0	375.0	466.0
中東	339.5	419.0	79.5
アフリカ	199.5	231.5	32.0
アジア太平洋	1,372.0	1,959.5	587.5
(アジア)	(1,302.5)	(1,877.0)	(574.5)
増加計(C)			1,065
減少計(D)	6,548.0	7,147.0	466.0
世界 (C-D)			599.0

(出所) BP Statistical Review of World Energy June 2001 (以下、2001年BP統計)

2001年BP統計によれば、1990年～1997年間の世界の石油需要は旧ソ連を除き全ての地域で増加しており、その増加量の合計は1,065.0万B/Dであった。しかし、ソ連邦崩壊後、市場経済移行過程で経済が大きく後退した旧ソ連の石油需要が1990年の841.0万B/Dから1997年には375.0万B/Dへと466.0万B/Dもの大幅な減少となったため、1990年～1997年までの世界の石油需要の純増加量は599万B/Dにとどまった。

その中において、アジアの需要増加量が574.5万B/Dで全体の増加量の約54%を占めることになり、またその地域をアジア太平洋まで拡大すると増加量が587.5万B/Dとなり、世界の増加量の55%をも占めることになり、1990年代、いかにアジア地域あるいはアジア太平洋地域が世界の石油需要拡大において大きな比重を占めていたかを示している。



### 1-2-2. アジア経済危機と石油需要の鈍化

この世界の石油市場拡大の機関車ともいえるアジア市場が直面したのが1997年7月のタイ通貨バーツに対する投機売りに端を発したアジアの通貨・金融危機であった。経済危機に直面したアジア経済は大きく後退し、各国の経済活動は大幅に落ち込んだ。急激な景気後退にともない、アジアの石油需要は大きく減退した。

アジアの経済成長の要であるNIEsの一角を占める韓国は1997年の石油需要が前年比プラス9.8%の21万B/D増であったが、1998年の石油需要は1997年の235.5万から201万B/Dへとマイナス14.6%の34.5万B/Dもの大幅な需要減少となった。NIEs同様、急速な拡大を示してきたASEAN4のメンバーの1国であるインドネシアにおいても1997年プラス8.4%の7.5万B/D増から1998年はマイナス5.2%の5万B/D減へ、また同じくASEAN4のマレーシアは1997年プラス6.2%の2.5万B/D増から1998年にはマイナス5.8%の2.5万B/D減へ、さらにタイも1997年プラス1.3%の1万B/D増から1998年はマイナス6.4%の5万B/D減へ各国の石油需要は後退した。

また景気低迷が続き1997年5万B/D減で既にマイナス0.1%となっていた日本の石油需要は1998年には前年の576.0万B/Dから552.5万B/Dへマイナス4.1%の23.5万B/D減となった。

このように1998年、アジアの多くの国々が前年より大きく減少している中であって、中国とインドの石油需要は前年比プラスとなった。中国は1997年393.5万B/Dから1998年404.5万B/Dへ11万B/D増(プラス2.8%)、またインドは1997年175.5万B/Dから1998年183.5万B/Dへ8万B/D増(プラス4.6%)となり、危機においても強い需要の伸びを示した。危機後、多くのアジア諸国における経済成長が大きく失速する中であって、1998年のGDP成長率が7.8%と5.8%の高い伸びを示した中国とインドの強い経済力が反映された結果である。

表 1-2-2. アジア危機後の世界の石油需要

	(1万 B/D)				
	1994	1995	1996	1997	1998
北 米	2,035.5	2,017.5	2,079.0	2,125.0	2,161.5 ( 1.7%)
欧 州	1,501.5	1,529.5	1,562.5	1,584.5	1,608.5 ( 1.5%)
アジア太平洋	1,707.5	1,802.0	1,881.0	1,959.5	1,912.0 ( 2.4%)
ア ジ ア	1,632.0	1,724.0	1,801.5	1,877.0	1,829.5 ( 2.5%)
韓 国	184.0	201.0	214.5	235.5	201.0 ( 14.6%)
インドネシア	77.5	82.0	89.0	96.5	91.5 ( 5.2%)
マレーシア	37.0	38.0	40.5	43.0	40.5 ( 5.8%)
タ イ	61.5	71.5	77.5	78.5	73.5 ( 6.4%)
日 本	574.5	578.5	581.0	576.0	552.5 ( 4.1%)
中 国	314.5	339.0	367.0	393.5	404.5 ( 2.8%)
イ ン ド	141.5	153.5	166.5	175.5	183.5 ( 4.6%)
その他	241.5	260.5	265.5	278.5	282.5 ( 1.4%)
中 南 米	397.0	414.5	429.5	452.5	466.0 ( 3.0%)
旧 ソ 連	474.0	436.0	378.0	375.0	361.0 ( 3.7%)
中 東	381.5	397.0	412.5	419.0	417.0 ( 0.5%)
アフリカ	213.5	221.0	224.5	231.5	239.5 ( 3.5%)
世 界	6,710.5	6,817.5	6,967.0	7,147.0	7,165.5 ( 0.3%)

(出所) 2001年 BP 統計

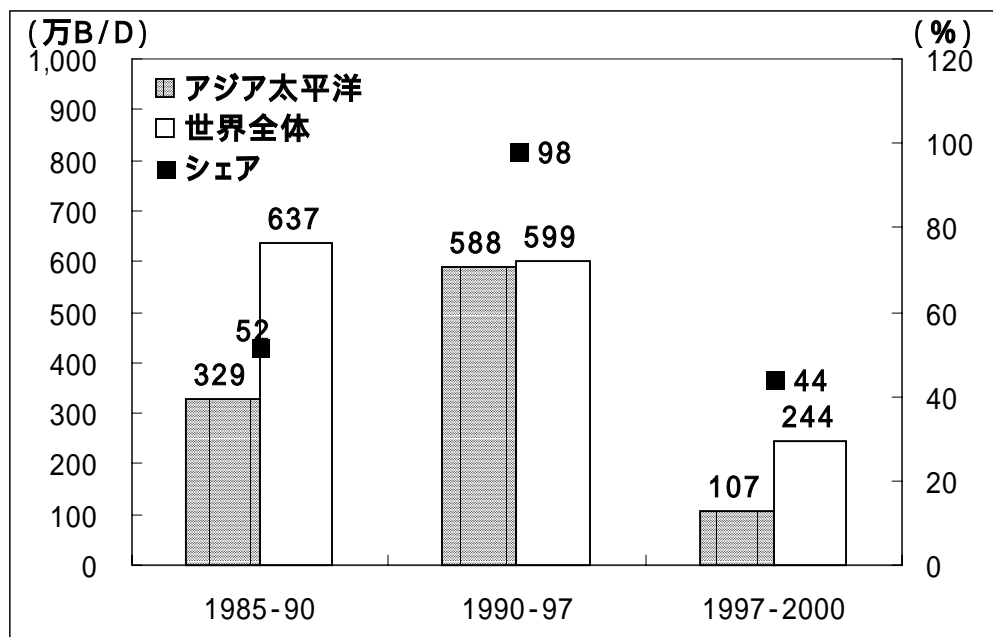
一方、その他の市場をみると、最大の石油消費市場である北米市場の1998年の石油需要は36.5万B/D増でプラス1.7%のわずかな伸びにとどまったが、前年が76万B/D増のプラス2.2%であったことからみれば、微減にすぎないと言える。また、欧州市場は24万B/D増のプラス1.5%となり、前年の22万B/D増のプラス1.4%から僅かとは言え微増となった。

この結果、1998年の世界の石油需要は、3大市場のうち北米市場が前年比プラス1.7%の36.5万B/D増、欧州市場がプラス1.5%の24万B/D増と2大市場は各々需要増となっている中であって、アジア太平洋市場は1,959.5万B/Dから1,912.0万B/Dへマイナス2.4%の47.5万B/D減、またアジア市場では見れば1,877.0万B/Dから1,829.5万B/Dへマイナ

ス2.4%の47.5万B/D減となり、世界全体では1997年7,147万B/Dから7,165.5B/Dへプラス0.3%、18.5万B/D増の僅かな伸びに止まる結果となった。1997年の世界の石油需要の伸びが180万B/Dであったことから見て、いかにアジア市場での需要落ち込みが世界石油需要拡大を抑制したかを示している。

1980年代後半以降、アジア市場は世界の石油需要拡大の牽引車であり、1985～1997年の間、年平均で約80万B/D弱の需要増加を示してきたが、1998年における前年比約50万B/Dの後退はこれまで年平均およそ80万B/Dで拡大してきたアジア市場での石油需要増を考慮すると、経済危機は世界の石油市場拡大に対しアジア市場において限界的には80万B/Dの増加から50万B/Dへの減少ということで合計130万B/Dもの石油需要の変化(低下)をもたらしたと言える。

図1-2-1. 世界の石油需要増加に占めるアジアの比率



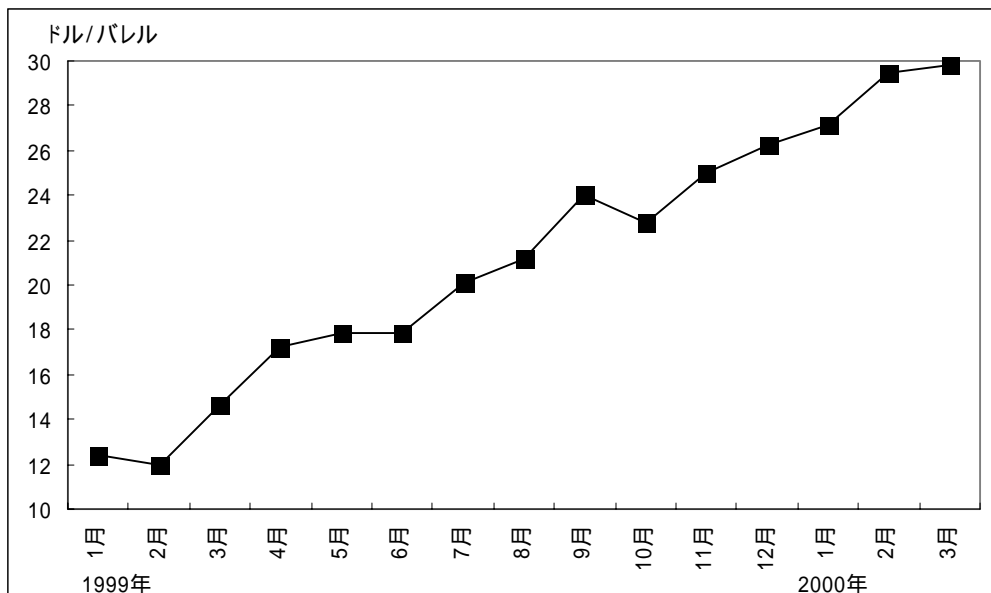
(出所) 2001年BP統計他

この大幅な石油需要の低下は、1997年11月のOPECジャカルタ総会における増産決定、1998年3月以降のOPEC減産決定後も継続したベネズエラ等のOPEC主要産油国による生産枠違反など供給サイドの要因と相俟って1999年3月まで続く原油価格低下をもたらした最大の要因となった。

### 1-2-3. 1999年世界の石油需要

1999年に入るとWTI原油スポット価格は、1月12.41ドル/バレル、2月11.96ドル/バレル、3月14.64ドル/バレルと持ち直して以後、4ヶ月後の7月には20.08ドル/バレルへと1997年11月以来の20ドル台を突破する急回復を示した。さらに同年12月には26.21ドル/バレルとなった結果、年平均で19.30ドル/バレルとなり、前年の14.36ドル/バレルから1年間でおよそ5ドルの上昇となった。

図1-2-2. WTI原油スポット月平均価格の推移（1999年1月～2000年3月）



(出所) MEES 各号

このように石油市況が深刻な状況を脱し原油価格が反転していった背景には、それまでの低価格による非OPEC生産の停滞と1999年3月以降のOPEC減産の効果という供給サイドの要因に加え、アジア市場や北米市場での石油需要の回復・増加が大きく影響した。

まず、経済危機からの予想を上回る急回復を遂げてきたアジア諸国の石油需要が増加に転じたことがある。2001年BP統計によれば、前述のとおりそれまで年間約80万B/D前後で急速な拡大を示してきたアジアの石油需要は1997年の1,877万B/Dから危機後の翌年1998年は1,830万B/Dへ約50万B/Dもの大幅な減少となったが、1999年には、予想を上回る経済の急回復を背景に1,926万B/Dとなり前年比100万B/D近く的大幅な増加に

転じた。

日本が562.0万B/Dでプラス1.7%（9.5万B/D増）と僅かな伸びの中、前年はマイナス14.6%もの大幅な落ち込みとなった韓国は216.0万B/Dで前年比プラス7.5%（15万B/D増）、中国は441.5万B/Dでプラス9.1%（37万B/D増）、またインドは201.5万B/Dでプラス（18万B/D増）等、1999年のアジア各国の石油需要は急回復を示した。

表 1-2-3. 1999年の世界の石油需要

	(10,000B/D)			
	1997	1998	1999	2000
北 米	2,125.0	2,161.5 ( 1.7% )	2,219.5 ( 2.7% )	2,236.0 ( 0.7% )
欧 州	1,584.5	1,608.5 ( 1.5% )	1,605.0 ( 0.2% )	1,592.5 ( 0.7% )
アジア太平洋	1,959.5	1,912.0 ( 2.4% )	2,009.5 ( 5.1% )	2,066.5 ( 2.8% )
ア ジ ア	1,877.0	1,829.5 ( 2.5% )	1,925.5 ( 5.2% )	1,979.5 ( 2.8% )
韓 国	235.5	201.0 ( 14.6% )	216.0 ( 7.5% )	220.0 ( 1.9% )
インドネシア	96.5	91.5 ( 5.2% )	98.0 ( 7.1% )	106.5 ( 8.7% )
マレーシア	43.0	40.5 ( 5.8% )	44.0 ( 8.6% )	44.5 ( 1.1% )
タ イ	78.5	73.5 ( 6.4% )	73.5 ( 1.0% )	71.5 ( 2.7% )
日 本	576.0	552.5 ( 4.1% )	562.0 ( 1.7% )	552.5 ( 1.7% )
中 国	393.5	404.5 ( 2.8% )	441.5 ( 9.1% )	484.0 ( 9.6% )
イ ン ド	175.5	183.5 ( 4.6% )	201.5 ( 9.8% )	207.0 ( 2.7% )
その他	278.5	282.5 ( 1.4% )	289.0 ( 2.3% )	293.5 ( 1.6% )
中 南 米	452.5	466.0 ( 3.0% )	463.5 ( 0.5% )	466.5 ( 0.6% )
旧 ソ 連	375.0	361.0 ( 3.7% )	356.5 ( 1.5% )	347.5 ( 2.5% )
中 東	419.0	417.0 ( 0.5% )	432.5 ( 3.7% )	434.5 ( 0.5% )
アフリカ	231.5	239.5 ( 3.5% )	245.0 ( 2.3% )	247.0 ( 0.8% )
世 界	7,147.0	7,165.5 ( 0.3% )	7,331.5 ( 2.3% )	7,390.5 ( 0.8% )

(出所) 2001年BP統計

次に北米市場、とくに米国市場の堅調な増加がある。世界最大の石油消費国である米国ではガソリンや軽油など各石油製品需要が堅調に伸びてきていたが、なかでも石油製品市

場の43%前後を占めるガソリン需要等の影響が大きい。1997年802万B/Dで1.6%、1998年825万B/Dで2.9%と増加してきた米国ガソリン需要は1999年には843万B/Dで2.2%の増加となり、その結果、米国の石油需要は1999年1,863.5万B/Dで前年比3.4%(60.5万B/D増)の伸びを示し、拡大続ける米国景気を反映した堅調な増加を示した。

また欧州市場では石油需要は1,605.0万B/Dで前年比マイナス0.2%の3.5万B/Dの減少となったが、最大市場の北米市場の石油需要が約60万B/D増の大幅増となり、欧州やその他中南米、旧ソ連の落込みを補って余りある需要増加となったため、1999年の世界全体の需要は7,331.5万B/Dで前年比166万B/Dの増加となった。

#### 1-2-4. 2000年の世界の石油需要動向

2000年に入ると石油市況はさらに強くなり、予想以上の上昇を続けその勢いは止まらなかった。1999年12月26.21ドル/バレルであったWTI原油は、2000年1月には27.15ドル/バレルそして2月には29.44ドル/バレルへと急騰し、30ドルを突破する事態に至った。このように石油価格が急激に高騰したため、石油消費国とくに先進諸国さらには産油国においても石油高価格が世界経済へ及ぼす影響への懸念が広まった。

過度の高価格を回避するため実施された2000年3月のOPEC増産決定後、原油価格は一時24ドル前後まで低下し、月平均では3月29.85ドル/バレルであった価格が、4月には25.81ドル/バレルへ前月比約4ドル程度低下した。しかしその後、再び上昇に転じた。石油不需用期の第2四半期5月には前月比約3ドル上昇となった後、6月には30ドル台を突破し31.93ドル/バレルへと急騰し市場関係者を驚かせた。

その後も市況は高騰を続け、第3四半期も30ドルを越える水準が続いた後、第4四半期に入るとさらに上昇を強めた。9月34.05ドル/バレル、10月33.00ドル/バレル、11月34.65ドル/バレルと高価格水準が続き、一時的には37ドル/バレル台という高値をも記録した。その結果、原油価格はWTI原油の年平均で見ると、2000年が30.37ドル/バレルとなり、1997年7月に起こったアジア経済危機の影響をもっとも強く受けた1998年の14.36ドル/バレルから2年間で16ドルも上がる、2倍以上の急激な価格上昇となった。

こうした石油価格動向、世界の石油需要には以下のような特徴が見られた。

高価格にも関わらず、石油需要の伸びは続いた。

欧州市場は1,592.5万B/Dで前年比0.7%減となったが、北米市場は2,236万B/Dで0.7%増、またアジア市場は1,979.5万B/Dで2.8%増となり、世界全体では7,390.5万B/Dとなり、原油価格が1999年19.30ドル/バレルから2000年30.37ドル/バレルへ1年間で60%も急騰する中、僅かとは言え世界の石油需要は0.8%の増加となった。

しかし、全体として石油需要の伸びは前年に比べて鈍化した。  
2000年の石油需要は伸びたとは言え、1999年と比べその伸びは鈍化した。1999年から2000年にかけての石油需要の伸びは北米市場では2.7%から0.7%へ、アジア市場では5.2%から2.8%へそれぞれ鈍化し、また欧州市場で0.2%減から0.7%減へ一段と落ち込み、世界全体では2.3%から0.8%へ伸びが鈍化した。

その理由は、まず、については、米国経済が拡大し続けその結果、世界経済が拡大したためである。また中国の石油需要が大きく伸び、増加したことも重要であった。また、については、(a)米国経済は全体としては拡大したが、2000年後半から減速し始めた、(b)30ドルを越える高価格によって需要の伸びそのものが抑えられた、(c)世界各国で天然ガスへの転換が着実に進んでいた等の要因があげられる。

#### 1-2-5. 2001年以降の世界の石油需要動向

年間を通じ高値水準に止まっていた2000年の原油価格は、年末から急速に低下し始めた。2000年9月34.05ドル/バレル、10月33.00ドル/バレルそして11月34.65ドル/バレルとそれまで高値水準で続いてきたWTI原油は12月28.39ドル/Bへと1ヶ月で5ドル強、マイナス18%の下落となった。またOPECバスケット価格は、2000年11月の31.22ドル/バレルから12月には24.13ドル/バレルへ1ヶ月で7ドル以上もの大幅な下落となり、またアジアの指標原油ドバイ原油にいたっては2000年11月の30.25ドル/バレルから12月には22.27ドル/バレルへ8ドル、マイナス26%もの急落となり、さらには20ドルを割り込む勢いをみせる極端な市況軟化の様相を呈し始めた。

2001年1月、市況是正のため行われたOPECの減産(150万B/D)決定を受け市況は一時的には反転した。1月28.78ドル/バレル、2月29.4ドル/バレルと回復したが、米国経済の減速が懸念され初め、顕在化しつつある中、市況軟化傾向の勢いは止まらなかった。その後、4月と9月の2度にわたるOPECの追加減産を実施してようやく価格は安定し始めた。WTI原油は7月26.53ドル/バレル、8月27.41ドル/バレルそして9月26.40ドル/バレルと第3四半期の不需要期においてなお高値水準圏で安定してきたかに見えた。

2001年9月11日、米国ニューヨークの世界貿易センタービルへのハイジャック機突撃など一連のテロ攻撃が米国で発生した。同時多発テロ事件後、WTI原油は9月26.40ドル/バレルから翌10月22.20ドル/バレル、11月19.49ドル/バレルそして12月には19.40ドル/バレルへ低下し20ドルを割る市況となった。またOPECバスケット価格は9月24.29ドル/バレルから10月19.64ドル/バレル、11月17.65ドル/バレルそして12月には17.61ドル/バレルへ市況は大きく軟化していった。

原油価格が低迷する中、OPECは2001年11月14日、非OPECとの協調減産成立を条件に日量150万バレルの減産を2002年1月から実施することを決定した。この決定は市場関係者に石油市場の先行き弱含みの意識形成を促した。その結果、市況はさらに軟化し、再び10ドル台前半まで落ち込む可能性さえ懸念されるようになった。

10ドル台前半の価格水準が現実味を帯びてくるにつれ、危機感を募らせたロシア、ノルウェー等非OPEC産油国は相次いで減産を表明した。この結果、非OPEC産油国の減産量がOPECの期待する規模に達したのを受け、OPECは2001年12月28日、2002年1月から日量150万バレルの減産実施を決定した。

OPECおよび非OPEC産油国の減産表明を受け、ようやく国際石油市況における原油価格は底値を打ち、上向きに転じた。2001年12月17.61ドル/バレルであったOPECバスケット価格は2002年1月18.33ドル/バレル、2月18.89ドル/バレル、3月22.64ドル/バレルへ上昇に転じた。またWTI原油は2001年12月19.40ドル/バレルから2002年1月には19.71ドル/バレルと僅かながらも上昇した後、2月20.67ドル/バレルそして3月には24.35ドル/バレルと急騰し始めてきた。

この2001年の原油市況軟化の背景には、1999年以降の石油価格高騰によって非OPECの増産が続き、2001年初来のOPEC減産を相殺してしまう結果をもたらしたという供給サイドの要因に加え、2000年後半以降の米国経済の減速による世界の石油需要の低下がある。

2001年第1四半期の世界の石油需要は7,690万B/Dで前年比プラス1.0%、第2四半期7,520万B/Dでプラス0.8%と2001年上期は第1四半期および第2四半期ともに前年比を上回る需要の伸びを示したが、下期に入り需要が減退した。年間ベースでは7,600万B/Dで0.1%と僅かに増加したが、第3四半期7,550万B/Dで前年比マイナス0.9%そして第4四半期7,630万B/Dでマイナス0.5%となり2001年下期に入り世界の石油需要は減退した。

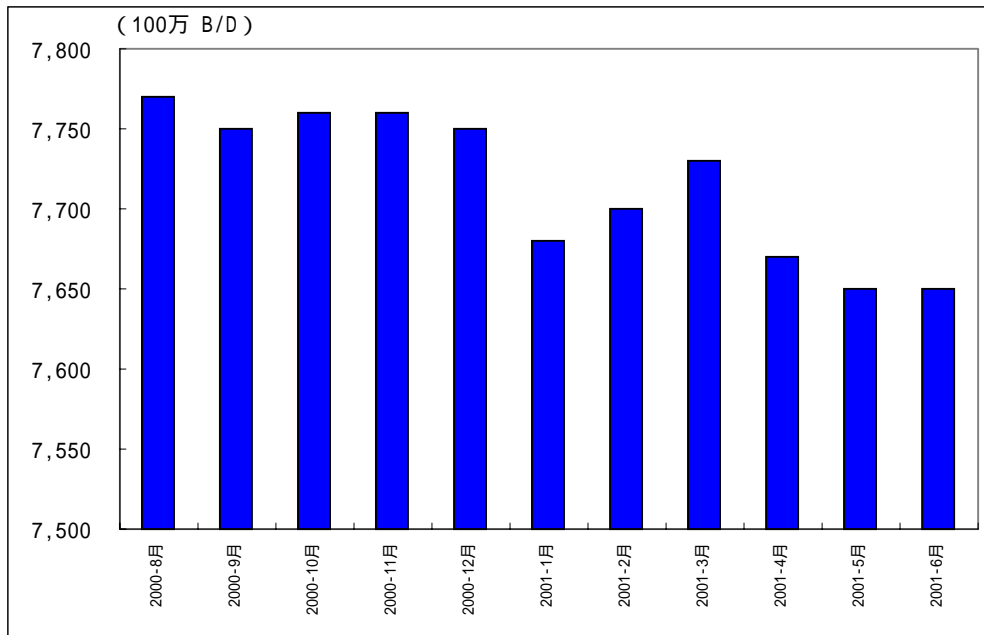
図1-2-3.に示すように、国際エネルギー機関(International Energy Agency: IEA)による世界の石油需要予測は2001年を通して時間の経過とともに大きく下方修正され続けている。

これに決定的インパクトを与えた要因として、米国での同時多発テロ事件がある。この同時多発テロ事件により、米国の消費者心理は急速に冷え込み、投資家の先行きの景気に対する期待は大きく落ち込んだ。消費者心理の冷え込みによる消費活動の収縮は、売上低下を通じ企業収益悪化を招き、一連のリストラ、さらには失業増大へとつながり景気後退をさらに顕在化させ、それがまた消費者心理の一段の落ち込みを誘発していく、という景



気の悪循環に入っていた。世界の GDP の 30% を占めるこの米国経済の減速は世界経済全体へ大きな影響を及ぼし、景気減速へつながっていった。

図 1-2-3. 2001 年の世界の石油需要見通しに関する下方修正



(出所) IEA “ OIL MARKET REPORT ” 各号

加えて、同時多発テロ事件の影響で米国経済がクラッシュしジェット燃料需要は大きく落ち込み、国内需要が 10 年振りに減少した。併せてアジアや欧州も景気低迷から不況入りとなり世界が同時不況となったことから世界の石油需要が 2001 年後半に大きく低下したのである。

その結果、2001 年の石油需要は北米市場は 2,400 万 B/D で前年比マイナス 0.4%、欧州市場は 1,590 万 B/D でプラス 0.6%、そしてアジア太平洋市場は 2,074 万 B/D でマイナス 0.1% となり世界全体では 7,599 万でプラス 0.1% の僅かな伸びに止まった。

アジア経済危機の影響で石油需要が鈍化した 1998 年でも 18.5 万 B/D 増のプラス 0.3% のであったのに対し、2001 年は 10 万 B/D 増のプラス 0.1% とほとんど横ばいに止まり、米国経済の停滞がいかに石油需要にインパクトを与えたかが示された。そしてその結果、世界の石油需要の鈍化が石油価格低下圧力を大きく発生させたのである。

このように1998年以降、世界の石油需要動向と原油価格の動きには極めて密接な関係が見られた。アジア経済危機による需要不振は原油価格低落を発生させ、アジアを中心とした力強い需要の伸びが1999年以降の原油価格急騰の重要な要因となり、そして世界的な景気後退による需要不振が2001年以降の原油価格低下をもたらした最大の要因であった。その意味で、石油需要の動向は原油価格のトレンドを規定する最重要ファンダメンタルスの1つであることがあらためて示されたということができよう。

お問い合わせ：[info-ieej@tky.ieej.or.jp](mailto:info-ieej@tky.ieej.or.jp)